

平成 28 年 度

事 業 計 画
収 支 予 算

一般社団法人 東京建設業協会

平成28年度事業計画

基本方針

昨年は『担い手3法』の本格運用が開始され、発注者においては「運用指針」に基づき、「若手技術者育成」や「週休2日制確保」のためのモデル工事の実施など、様々な取り組みを実施されているところです。

また、新国立競技場や東京都の「有明アリーナ」などの事業者も決まり、オリンピック関連工事が本格化するなか、国土強靱化や国際競争力の向上、将来にわたる社会資本の品質確保と機能維持等々の諸施策の実現に、建設業に求められている期待は大きく、我々はこれに応えていかなければなりません。

そのため、当会では業界を取り巻く諸情勢に鑑み、昨年度事業の三本柱とした「人材の確保・育成・定着」「適正な入札・契約制度の構築」「災害に強いまちづくり」を事業の土台とし、今年度は「若年者の建設業への入職促進や女性の活躍」、イメージアップのための「広報活動の充実」などに注力してまいります。加えて、業界の課題である「生産性の向上」や「品質管理」、「技能者の処遇の改善」などにも取り組んでいく所存です。

一般社団法人移行後、3年が経過し、予定どおり27年度中に「公益目的支出」が完了いたしました。今後とも、若者や女性が「夢を託せる建設業」の実現に向けて、諸事業を通じて業界に貢献するとともに、更なる会員サービスに努めてまいります。

1. 建設産業の担い手の確保・育成・定着

(新規就業者の確保の支援)

建築系・土木系の学生を主な対象として、合同企業説明会「みんなの建設業★就職フェスタ」を実施するほか、新たに、スマートフォン版就職応援サイトを開設し、優秀な人材の採用を目指す企業の取り組みを支援する。

また、建設業の魅力や、やり甲斐をPRするため業界案内パンフレット「on your mark (オンユアマーク)」を広く配布する。

(若年社員育成・定着の支援)

若年技術者の1級施工管理技士（土木・建築）の資格取得を支援することにより、会員企業の技術力の向上と優秀な人材の定着を図る。

また、建設業を支える人材の育成・定着を支援するため各種セミナーを開催する。

(女性の活躍の推進)

「女性の活躍推進制度セミナー」を開催し、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要や女性活躍加速化助成金の活用、建設業における取り組み事例などを紹介する。

また、女性の活躍推進に関する意見交換会等を開催し、建設現場の現状や先進的な取り組み、活躍を図るうえでの課題等を整理し、女性が活躍できる環境の整備を支援する。

(東京都建設系高校生作品コンペティションの開催)

都内高等学校の建設系学科に学ぶ生徒の入職促進と都民の建設業への理解促進を目的として、東京都都市整備局との共催により「東京都建設系高校生作品コンペティション」を開催、日頃の学業の成果である製図・模型等の作品を展示するとともに、優秀作品の表彰を行う。

(生徒・教諭・保護者を対象とした見学会、体験実習、出張講座の実施)

都内高等学校の建設系学科の生徒に現場見学や富士教育訓練センターを活用した体験実習の機会を提供するとともに、ものづくりの魅力を伝える出張講座の実施などにより建設業の「しごと」への理解を深める。併せて、建設業への就職の動機付けを高めるため、2級施工管理技術検定学科試験の受験者を対象に対策講座を実施する。さらに、職業の選択を左右する保護者の現場見学会の実施や就職指導担当教諭等の現場体験実習への参加を支援し、建設業への若者の入職促進と入職後のミスマッチの減少を図る。

(雇用・労働・安全に関する情報誌の発行)

建設従事者の雇用や労働環境の改善と定着促進を目的として、情報誌「Terra (建設雇用と改善TOKYO)」を年3回発行し、建設現場における労務・安全管理に関する事例や、企業の入職・定着促進への取り組み等について周知を図る。

2. 広報活動の充実

(建設業のイメージアップのための戦略的広報)

ホームページのリニューアル、広報誌の充実などにより、建設業の役割や地域への貢献などを広く発信し、建設業のイメージアップを図るとともに、建設業の歴史、特徴、技術や仕事内容などの様々な情報を紹介した小冊子「みんなの建設業Q & A 50」を若年者に広く配布し、建設業への理解の促進に努める。

また、建設業に従事する若年者の裾野を広げるため、都内高等学校の建設系学科や建設業の魅力などをPRするDVDを作成し、中学生等に配布する。

(東建月報の発行)

機関誌「東建月報」を年10回発行・配布し、会員をはじめ関係機関などに対して、協会の事業活動の周知および有益な情報の提供に努める。

(ホームページとメール配信システムによる情報の提供)

ホームページに新たに「会員専用ページ」を開設し、関係法令や制度の改正をはじめとした様々な情報を会員に向けて発信するとともに、メール配信システムにより迅速な情報提供を行う。

3. 提案要望の実施と行政施策の周知等

(改善要望活動の実施)

適正な利益を確保し、健全な経営を持続していくことができる環境の整備に向けて、国土交通省関東地方整備局や東京都発注部局との意見交換会、予算要望等を通じて、入札契約制度や建設現場における課題解決のために必要な提案要望を行う。

(関係法令・制度、行政施策等への対応・周知)

建設業に関する法令や制度、行政施策等への適切な対応を促進するため、行政機関と連携し、経営事項審査・建設業許可手続きや入札契約等に関する説明会などを開催し、理解促進を図る。併せて、文書・リーフレット等の配布により、関係法令・制度の改正や行政施策等の周知徹底を図る。

4. 安全・安心なまちづくりの推進

(耐震診断・改修に関する情報の提供)

各種イベント等において、都民にリーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布するとともに、「耐震診断・改修ホームページ」の更新など、情報提供の充実を図ることにより、耐震化の促進に努める。

(緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進)

東京都都市整備局と締結した「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」に基づき「耐震化相談窓口」を設置、都民からの様々な相談に対応することにより、東京都の推進する耐震化の促進に協力する。

(展示会、イベント等への参加)

東京都主催の「防災展」および「耐震改修工法等展示会」に出展し、住宅等の耐震診断および耐震改修に関する普及啓発を行うとともに、災害に強いまちづくりの重要性や建設業の社会貢献活動等をアピールする。さらに、「耐震化個別相談会」に参加、都民からの耐震改修に関する様々な相談に対応するとともに、必要に応じて施工会社の紹介を行う。

(災害対応ホームページの充実)

災害協定の締結状況、災害時の協力要請の流れ、災害協定に基づく復旧支援実績等を掲載した「災害対応ホームページ」をより充実させ、災害対応の流れを広く周知し、建設業の役割をPRする。

(災害対策ハンドブックの配布)

地震・水害・火災などの災害から都民の生命・財産を守る一助となるよう、一人ひとりが行うべき日頃の備えと、災害に強いまちづくりや建設業の役割などをわかりやすく紹介した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において配布し、防災・減災対策の重要性や建設業に対する理解の促進を図る。

(災害協定の実効性の確保)

災害発生時に迅速かつ円滑な応急復旧業務を実施するため、行政の災害対応訓練に積極的に参加し、災害協定の実効性の確保を図るとともに、協力支援体制の強化を推進する。

5. 経営基盤の強化と技術力・生産性向上の支援

(体系的な各種セミナーの開催)

会員企業の健全な経営、良質な施工の推進や技術力の向上を支援するため、対象者別に体系的なセミナーを開催する。

- 経営幹部及び管理部門向け
- 現場技術者向け
- 営業担当者向け

(生産性向上の支援)

国土交通省の「i-Construction」の取組みを推進するため、3次元施工CADやスマートフォン・タブレット活用、ICT建機など、最新技術のセミナーや見学会を開催し、施工の効率化・省力化の支援に努める。

(中小建設業のIT活用の推進)

中小建設業のIT活用を推進するため、「建設ITホームページ」を更新し、IT情報の提供拡充を図るとともに、新社会人等のIT教育を支援するため、「建設ITスキル・マナー2016」を発行・配布する。

(会計基準・税制等の理解促進)

企業会計基準・指針等に関する動向や建設業に影響のある税制等の情報提供を行い、会員企業の適切な経営支援に努める。

6. 環境対策の推進

(環境関連情報の提供強化)

環境に関する各種規制や手続き、事例等を紹介する「環境ホームページ」のコンテンツの見直しを図るなど、環境関連情報の提供を強化する。

(建設副産物の適正処理及びリサイクルの推進)

建設副産物の適正処理及びリサイクルを推進するため、「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」を実施するとともに、東京都環境公社主催「産業廃棄物管理責任者講習会（建設系）」の開催に協力する。

(東京都環境局並びに処理業者団体との連携強化)

処理業者団体主催の「施設見学会」「勉強会」の開催を支援するほか、東京都の環境改善事業へ協力するなど、環境局や関係団体との連携強化に努める。

また、建築物の建替えなどにより、コンクリート塊の発生量が増加する中、滞留が懸念される再生砕石の利用拡大を図るため、解体業者団体、処理業者団体と共同で取りまとめた、より品質の高い再生砕石の性能基準の周知に努める。

7. 労務・安全対策の推進

(工事現場の安全対策の推進)

建設工事現場での労働災害防止の一助となるよう、近年都内で発生した重大災害の原因や今後の対策等について写真を用いてわかりやすく紹介した事例集「忘れてはならない災害の記録」に、東京労働局の協力を得て、最近発生した重大災害の事例を追加した追録版を発行、都内建設現場等に広く配布するとともに、労働安全セミナーの実施などにより周知を図る。

また、労働安全部会ホームページを活用し、労働安全に関する法令や行政庁からの通知などの情報提供に努める。

(技能労働者の処遇の改善)

官民コンソーシアムにより検討が進められている「建設技能労働者の経験が蓄積されるシステム」の構築に関する動向を把握し、会員への情報提供と元請業者の意見の反映に努める。

8. 会員相互の情報交換・交流等

会員相互の情報交換および交流等の機会を通じて、会員間の融和・親睦を図る。

- ・新春賀詞交歓会（建設関係11団体共催）の開催
- ・新春講演会の開催
- ・会員および業界関係者に対する慶弔の実施
- ・五日会開催の支援
- ・経営研究懇談会開催の支援

9. 建設業退職金共済制度の普及促進

独立行政法人勤労者退職金共済機構と締結した建設業退職金共済事業支部業務受託契約に基づき、建退共制度の普及促進を図るとともに、共済契約の締結、共済手帳の交付などの事務手続きを行う。

10. その他の事業

建設関係功労者の表彰及び表彰候補者の推薦、法定外労災補償制度の普及促進、その他建設業の健全な発展に必要な事業を適宜実施する。

- ・東京都建設業者大会（建設業者届出25団体共催）の開催
- ・叙勲・褒章祝賀会（建設関係11団体共催）の開催
- ・東建表彰の実施
- ・全建表彰など各種表彰候補者の推薦
- ・建設系学科優秀卒業生の表彰
- ・地域における活動の支援

参考

委員会一覧

○常置委員会

- ・ 総務委員会
 - 審査部会
- ・ 事業委員会
 - 公共工事制度研究部会
 - 環境部会
 - I T 部会
 - 広報研修部会
 - 耐震部会
 - 労働安全部会
 - 財務会計部会
- ・ 災害時応急対策委員会
 - 災害対策部会

○特別・臨時委員会

- ・ 建設労働者確保育成事業推進委員会
- ・ 東京建設人材確保・育成協議会

参考

セミナー・見学会・説明会等開催予定一覧

(1) 経営幹部及び管理部門向け 6回

- ・経審データを用いた経営分析・経営計画セミナー
- ・暴力団排除対策に関する講習会
- ・女性の活躍推進制度セミナー
- ・リスクマネジメント・クライシスマネジメントセミナー
- ・労働安全セミナー
- ・建設業経理事務士3級・4級特別研修（受託事業）

(2) 技術者向け 10回

- ・コンクリート施工技術講習会
- ・現場代理人の折衝力強化研修会
- ・工事評価点アップ対策セミナー
- ・建設廃棄物の適正処理に関する講習会
- ・建設業におけるスマホ・タブレット活用セミナー
- ・3次元施工CAD体験セミナー
- ・1級建築施工管理技士技術検定（実地※）試験対策講座（2回）
- ・1級土木施工管理技士技術検定（実地※）試験対策講座（2回）

※学科は平成29年度から実施予定

(3) 営業担当者向け 3回

- ・営業幹部研修会
- ・説得力を強化する効果的プレゼンテーションセミナー
- ・入札・契約制度セミナー

(4) 若年社員及び若年社員指導者向け 9回

- ・建設業新入社員研修会
- ・新入社員半年フォロー研修会（3回）
- ・若手社員（2～3年次）ステップアップセミナー
- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（建築）
- ・若手社員（3～5年次）フォロー研修会（土木）
- ・若年技術者を育てる指導者研修会
- ・若手技術者のためのコミュニケーション能力強化研修会

(5) 説明会 4回

- ・経営事項審査・建設業許可手続きに関する説明会
- ・建設業の取引適正化に関する説明会
- ・関東地方整備局の入札・契約総合評価の実施方針等に関する説明会
- ・基礎杭工事の「施工ルール」説明会

(6) 見学会 2回

- ・環境関連施設見学会
- ・情報化施工（ICT建機）等見学会

平成28年度 収支予算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	450,000	450,000	0	
特定資産受取利息	450,000	450,000	0	
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	
受取会費	203,200,000	203,200,000	0	
受取正会員会費	201,000,000	201,000,000	0	
受取賛助会員会費	2,200,000	2,200,000	0	
事業収益	66,300,000	65,800,000	500,000	
受取受講料	3,000,000	2,500,000	500,000	
受取受託料	59,800,000	59,800,000	0	
受取手数料	2,500,000	2,500,000	0	
受取広告料	1,000,000	1,000,000	0	
受取補助金等	49,000,000	34,500,000	14,500,000	
受取補助金	31,500,000	17,000,000	14,500,000	
受取助成金	17,500,000	17,500,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
受取寄付金	200,000	200,000	0	
雑収益	50,000	50,000	0	
受取利息	50,000	50,000	0	
経常収益計	321,200,000	306,200,000	15,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	225,688,000	209,078,000	16,610,000	
役員報酬	7,700,000	6,960,000	740,000	
給料手当	80,720,000	80,720,000	0	
退職給付費用	6,403,000	6,703,000	△300,000	
福利厚生費	15,235,000	15,235,000	0	
会議費	5,540,000	5,430,000	110,000	
旅費交通費	1,580,000	2,300,000	△720,000	
通信運搬費	4,020,000	4,420,000	△400,000	
減価償却費	1,260,000	1,500,000	△240,000	
消耗什器備品費	1,340,000	1,280,000	60,000	
消耗品費	5,640,000	5,340,000	300,000	
広告宣伝費	1,300,000	1,300,000	0	
新聞図書費	1,340,000	1,340,000	0	
印刷製本費	23,150,000	23,150,000	0	
光熱水料費	4,350,000	4,680,000	△330,000	
賃借料	12,950,000	12,860,000	90,000	
諸謝金	200,000	200,000	0	
租税公課	2,900,000	1,700,000	1,200,000	
支払負担金	950,000	950,000	0	
委託費	11,950,000	4,450,000	7,500,000	
セミナー開催費	19,500,000	13,500,000	6,000,000	
行事費	17,000,000	14,400,000	2,600,000	
雑費	660,000	660,000	0	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
管理費	95,512,000	97,122,000	△1,610,000	
役員報酬	3,300,000	3,040,000	260,000	
給料手当	29,280,000	29,280,000	0	
退職給付費用	2,597,000	2,597,000	0	
福利厚生費	5,565,000	5,565,000	0	
会議費	5,560,000	5,670,000	△110,000	
慶弔費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	920,000	1,400,000	△480,000	
通信運搬費	1,480,000	1,480,000	0	
減価償却費	840,000	1,000,000	△160,000	
消耗什器備品費	160,000	120,000	40,000	
消耗品費	1,360,000	1,360,000	0	
新聞図書費	560,000	560,000	0	
修繕費	300,000	300,000	0	
印刷製本費	1,250,000	1,250,000	0	
光熱水料費	2,100,000	2,120,000	△20,000	
賃借料	5,600,000	5,240,000	360,000	
諸謝金	800,000	800,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
支払負担金	21,050,000	22,550,000	△1,500,000	
委託費	4,750,000	4,750,000	0	
支払交付金	7,000,000	7,000,000	0	
雑費	240,000	240,000	0	
経常費用計	321,200,000	306,200,000	15,000,000	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	214,059,000	213,014,000	1,045,000	
一般正味財産期末残高	214,059,000	213,014,000	1,045,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	214,059,000	213,014,000	1,045,000	

平成28年度 収支予算書内訳表
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	450,000	450,000
特定資産受取利息			450,000	450,000
受取入会金	0	0	2,000,000	2,000,000
受取入会金			2,000,000	2,000,000
受取会費	0	0	203,200,000	203,200,000
受取正会員会費			201,000,000	201,000,000
受取賛助会員会費			2,200,000	2,200,000
事業収益	12,300,000	54,000,000	0	66,300,000
受取受講料	3,000,000			3,000,000
受取受託料	8,300,000	51,500,000		59,800,000
受取手数料		2,500,000		2,500,000
受取広告料	1,000,000			1,000,000
受取補助金等	49,000,000	0	0	49,000,000
受取補助金	31,500,000			31,500,000
受取助成金	17,500,000			17,500,000
受取寄付金	0	0	200,000	200,000
受取寄付金			200,000	200,000
雑収益	0	0	50,000	50,000
受取利息			50,000	50,000
経常収益計	61,300,000	54,000,000	205,900,000	321,200,000
(2) 経常費用				
事業費	171,688,000	54,000,000		225,688,000
役員報酬	4,950,000	2,750,000		7,700,000
給料手当	50,720,000	30,000,000		80,720,000
退職給付費用	4,403,000	2,000,000		6,403,000
福利厚生費	9,435,000	5,800,000		15,235,000
会議費	5,440,000	100,000		5,540,000
旅費交通費	1,380,000	200,000		1,580,000
通信運搬費	2,220,000	1,800,000		4,020,000
減価償却費	1,260,000			1,260,000
消耗什器備品費	240,000	1,100,000		1,340,000
消耗品費	4,640,000	1,000,000		5,640,000
広告宣伝費	1,200,000	100,000		1,300,000
新聞図書費	840,000	500,000		1,340,000
印刷製本費	22,750,000	400,000		23,150,000
光熱水料費	3,150,000	1,200,000		4,350,000
賃借料	8,400,000	4,550,000		12,950,000
諸謝金	200,000			200,000
租税公課	900,000	2,000,000		2,900,000
支払負担金	950,000			950,000
委託費	11,750,000	200,000		11,950,000
セミナー開催費	19,500,000			19,500,000
行事費	17,000,000			17,000,000
雑費	360,000	300,000		660,000

科 目	協会事業	建退共事業	法人会計	合 計
管理費			95,512,000	95,512,000
役員報酬			3,300,000	3,300,000
給料手当			29,280,000	29,280,000
退職給付費用			2,597,000	2,597,000
福利厚生費			5,565,000	5,565,000
会議費			5,560,000	5,560,000
慶弔費			700,000	700,000
旅費交通費			920,000	920,000
通信運搬費			1,480,000	1,480,000
減価償却費			840,000	840,000
消耗什器備品費			160,000	160,000
消耗品費			1,360,000	1,360,000
新聞図書費			560,000	560,000
修繕費			300,000	300,000
印刷製本費			1,250,000	1,250,000
光熱水料費			2,100,000	2,100,000
賃借料			5,600,000	5,600,000
諸謝金			800,000	800,000
租税公課			100,000	100,000
支払負担金			21,050,000	21,050,000
委託費			4,750,000	4,750,000
支払交付金			7,000,000	7,000,000
雑費			240,000	240,000
経常費用計	171,688,000	54,000,000	95,512,000	321,200,000
当期経常増減額	△110,388,000	0	110,388,000	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	△110,388,000	0	110,388,000	0
一般正味財産期首残高	0	0	214,059,000	214,059,000
一般正味財産期末残高	△110,388,000	0	324,447,000	214,059,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△110,388,000	0	324,447,000	214,059,000